

令和2年度 堺市 ICT 戦略推進本部会議（第3回）議事要旨

1 日時

令和3年1月26日（火） 11:00～

2 場所

書面開催

3 議事内容

（事務局）

案件説明 「資料 1 ICT 戦略推進本部会議資料.pdf」

（総務局長）

令和3年度の取り組みに「行政手続オンライン化と窓口支援に向けた電子申請システムの活用 ICT イノベーション推進室」と記載があるが、その前提の一つである「申請書類への押印見直し」に令和2年度に取り組んでいる。あわせて、令和2年度には「職員のテレワークの実施」についても取り組んできた。

（ICT イノベーション推進室）

ご指摘事項について、資料に追加いたします。

（上下水道局次長）

ICT 戦略本部会議の位置付けについて。今年度の本部会議は、決定事項の事後報告的な進め方で、議論が少なかったように感じる。本部会議は、ICT 関連予算を含む基本的な事業や施策について、議論を行ったうえで方向性を了承する会議と位置付けた方がよいのではないか。

（ICT イノベーション推進室）

来年度の第1回本部会議（5月頃を予定）にて、本部会議の開催予定や ICT 関連予算に関するスケジュールの提示などを検討しています。

（上下水道局次長）

ICT 関連施策について、インフラ整備（クラウド活用、ネットワーク整備、セキュリティ対策、端末等）や Microsoft365（ポータルサイト、Web 会議、SharePoint、電話機能等）のような ICT 活用の基幹となるシステムについて、方向性とスケジュールを本部会議で決定し、関連予算措置を審議してほしい。

(ICT イノベーション推進室)

基幹システムの方向性等については、予算議論でもあるためすべてを当本部会議で決定できるかどうかは明言できませんが、スケジュールも含めて方向性をお示しできるよう検討いたします。

(上下水道局次長)

ICT 戦略に基づく基本方針に基づき、ICT イノベーション推進室が計画的に導入する基幹的なシステムと各局・各区が実施する事業のシステムを分けて議論し、その情報共有することが重要と考える。

(ICT イノベーション推進室)

今後の本部会議運営の参考にさせていただきます。

(議会事務局長)

令和3年度の取り組みとして「議員向けクラウド型情報共有システムの構築」を予算化している。

(ICT イノベーション推進室)

ご指摘事項について、資料に追加いたします。

(市長)

行政手続きオンライン化や電子申請は、「いつまでに、何をやるか」を明確にすること。(可能な限り早期に) 目標が定まらなければ進まない。

(ICT イノベーション推進室)

押印の見直しを行いオンライン化できたものを含めて、改めて、全庁照会を実施しています。その照会結果を分析し、「いつまでに、何をやるか」について、とりまとめしていきます。

(市長)

データ活用や EBPM を進めていく「仕組み」を検討し、全庁的に共有すること。「どのようにデータを扱ったらよいのか」や、施策を進めていく上での活用方法や検証方法の認識がまだまだ薄いと考えるので、ICT イノベーション推進室が中心となって早急に共有が図れるように取り組むこと。

(ICT イノベーション推進室)

データ活用や EBPM を進めていく「仕組み」について、市長公室等と協議し取り組みます。なお、データの活用については、ICT リテラシーの向上メニューとしても検討いたします。

(市長)

ICT 活用を進める背景には「業務の効率化」がある。ただ ICT を導入するだけでは意味がない。導入による人件費の削減や新たな業務拡充など、総務局とも協議して効果を明示することで、全庁的に ICT 活用に注力するモチベーションになると考える。

(ICT イノベーション推進室)

業務効率化については、今年度、区役所で実施した業務効率化などの事例をあげながら、総務局と協議していきます。

(市長)

システム導入は、原則として新規の手組み(フルカスタマイズ)での構築ではなく、他自治体で使われているような汎用的なパッケージなどを使うことを前提にすること。行っている作業がそのシステムに合わなければ、今のやり方をベストと考えず、作業の手順や内容そのものを変える検討が必要。

(ICT イノベーション推進室)

現在国において、住民基本台帳など地方公共団体の情報システムについての標準仕様を策定し、この仕様に適合したシステムの利用を地方公共団体に求める法的枠組みの構築を進めています。これに基づく国から標準仕様案に係る照会を受け、各業務所管課において仕様案と現状業務との差異を確認し、仕様への反映が必要な事項について回答を行っています。

「堺市 ICT 戦略」においても、情報システムの導入にあたっては、パッケージシステムやクラウドサービスをカスタマイズせずに使用できるように業務の見直しを行うこととしています。改めて、この方針に基づき、取り組んでまいります。